

# 2015年3月期(第59期)第2四半期決算説明資料



2014年10月31日

株式会社だいこう証券ビジネス

Copyright 2014 © DSB Co., Ltd. All rights reserved.

# 2015年3月期第2四半期 連結業績

- 第2四半期につきましては、ITサービス業務が堅調であるものの、本年1月のNISA開始以降、口座開設等の業務量が落ち着きを見せたこと等により、営業収益、営業利益、経常利益ともに減少。
- 移転に伴う「固定資産売却益」を特別利益に、移転一時費用を「事務所移転損失」として特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は減少。

(単位:百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業収益	14,135	11,245	△ 2,890	△ 20.4%
営業利益	1,345	183	△ 1,162	△ 86.4%
経常利益	1,427	260	△ 1,166	△ 81.7%
四半期純利益	931	289	△ 642	△ 68.9%

# 連結セグメント情報

(単位:百万円)

		2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	8,348	4,723	△ 3,625	△ 43.4%
	営業利益	823	△ 243	△ 1,067	—
ITサービス	営業収益	4,342	5,280	937	21.6%
	営業利益	217	243	25	11.8%
証券	営業収益	1,261	1,074	△ 186	△ 14.8%
	営業利益	161	44	△ 116	△ 72.2%
金融	営業収益	183	166	△ 16	△ 9.2%
	営業利益	150	97	△ 52	△ 35.2%
調整額	営業利益	△ 7	41	48	—
合計	営業収益	14,135	11,245	△ 2,890	△ 20.4%
	営業利益	1,345	183	△ 1,162	△ 86.4%

## ポイント

### ① バックオフィス

- ・ 制度開始に向けて前期急増したNISA関連業務が一服したことにより口座開設業務等が減少し、減収減益

### ② ITサービス

- ・ 案件増加等により増収増益

### ③ 証券

- ・ 前期に比べて株式市況が低調に推移したこと等により、減収減益

### ④ 金融

- ・ 融資残高が減少したこと等により減収減益

# 連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>9,190</b>	<b>7,615</b>	△ 1,574	△ 17.1%
支払手数料等	8,203	6,335	△ 1,867	△ 22.8%
金融費用	73	89	15	21.4%
減価償却費	913	1,191	277	30.4%
<b>一般管理費</b>	<b>3,600</b>	<b>3,446</b>	△ 153	△ 4.3%
人件費	2,013	2,098	84	4.2%
物件費	1,586	1,348	△ 238	△ 15.0%
<b>合計</b>	<b>12,790</b>	<b>11,062</b>	△ 1,728	△ 13.5%

## ポイント

### ① 営業費用

(支払手数料)

- ・ NISA関連業務の落ち着きに伴い、減少

### ② 一般管理費

(物件費)

- ・ NISA関連業務の落ち着きに伴い、減少

# 特別利益・特別損失の概要

(単位:百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
<b>特 別 利 益</b>	<b>109</b>	<b>434</b>	324	295.4%
固定資産売却益	—	245	245	—
投資有価証券売却益	44	188	144	322.1%
受取解約違約金	42	—	△ 42	△ 100.0%
保険解約返戻金	22	—	△ 22	△ 100.0%
<b>特 別 損 失</b>	<b>244</b>	<b>303</b>	59	24.3%
固定資産除却損	2	4	1	63.1%
投資有価証券評価損	49	—	△ 49	△ 100.0%
投資有価証券売却損	4	11	6	160.7%
減損損失	1	—	△ 1	△ 100.0%
事務所移転損失	2	164	162	—
金融商品取引 責任準備金繰入れ	184	123	△ 60	△ 33.0%

## ポイント

### 特別利益

(固定資産売却益)

- ・ 移転に伴う土地の売却

### 特別損失

(事務所移転損失)

- ・ 移転に伴うもの

(金融商品取引責任準備金繰入れ)

- ・ 金融商品取引責任準備金の繰入れ

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年3月末	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>42,854</b>	<b>49,530</b>	6,675	15.6%
現金及び預金	8,095	9,798	1,703	21.0%
営業貸付金	12,301	11,806	△ 495	△ 4.0%
信用取引資産	11,800	16,049	4,249	36.0%
信用取引貸付金	9,795	7,938	△ 1,857	△ 19.0%
信用取引借証券担保金	2,004	8,111	6,107	304.6%
営業未収入金	2,253	2,363	110	4.9%
短期差入保証金	7,038	7,943	905	12.9%
その他	1,365	1,568	202	14.9%
<b>固定資産</b>	<b>12,135</b>	<b>11,431</b>	△ 703	△ 5.8%
有形固定資産	1,393	1,086	△ 307	△ 22.0%
無形固定資産	6,407	7,426	1,018	15.9%
投資有価証券	2,562	1,211	△ 1,351	△ 52.7%
その他	1,771	1,706	△ 64	△ 3.6%
<b>資産合計</b>	<b>54,990</b>	<b>60,962</b>	5,972	10.9%
	2014年3月末	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>26,234</b>	<b>33,663</b>	7,429	28.3%
短期借入金	10,218	10,680	461	4.5%
信用取引負債	4,845	10,570	5,725	118.2%
信用取引借入金	1,428	974	△ 454	△ 31.8%
信用取引貸証券受入金	3,417	9,596	6,179	180.8%
短期受入保証金	7,921	8,401	479	6.1%
その他	3,248	4,011	762	23.5%
<b>固定負債等</b>	<b>2,796</b>	<b>2,588</b>	△ 208	△ 7.5%
<b>負債合計</b>	<b>29,031</b>	<b>36,251</b>	7,220	24.9%
<b>純資産</b>	<b>25,958</b>	<b>24,710</b>	△ 1,247	△ 4.8%
<b>負債純資産合計</b>	<b>54,990</b>	<b>60,962</b>	5,972	10.9%

## ポイント

### 資産

- 信用取引貸付金が減少、現金及び預金および信用取引借証券担保金が増加

### 負債

- 信用取引借入金が減少、信用取引貸証券受入金が増加

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります

# 2015年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2015年3月期
	4月24日公表予想
営業収益	23,000
営業利益	700
経常利益	800
当期純利益	600

## ポイント

連結業績予想は、4月24日公表の当初予想から変更はありません

# 配当

## 配当方針

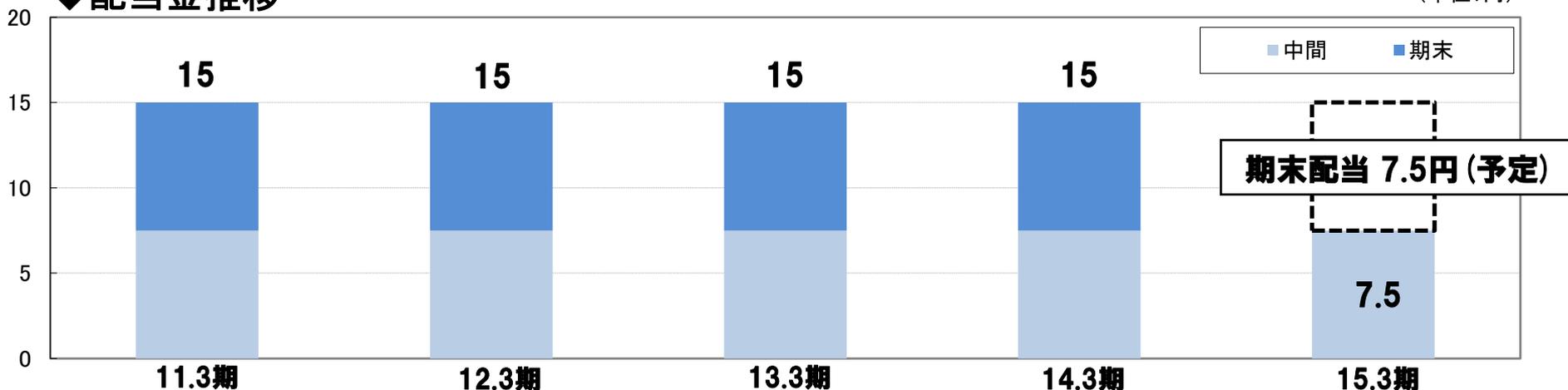
当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

## 2015年3月期

当期の中間配当につきましては、当社配当方針に則り、1株につき7円50銭としております。なお、期末配当につきましては、1株につき7円50銭を予定しております。

## ◆配当金推移

(単位:円)



# 中期経営計画(2014年度-2016年度)

## グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

## 事業分野

### 「証券業務のトータルソリューションの提供」

～ 業界標準プラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します ～

### 「会社運営の効率化ソリューションの提供」

～ 会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します ～

## 経営課題と重点施策

### ①高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービス、ITサービスの一体提供

サービスメニューの拡充

システム開発力の向上

### ②価格競争力の向上(ローコストオペレーション)

業務プロセスの見直し

業務フローの統合

業務効率の向上

### ③ソリューション型営業力の向上

ビジネス開発力の強化

提案力の強化

業務提携先との連携強化

### ④グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入、研修体系の見直し

人材の育成と活用

グループ内機能の集約

# 2015年3月期第2四半期の主なトピックス

## 日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併

本年4月1日付で完全子会社化していた日本クリアリングサービス株式会社(NCS)を10月1日付で当社に吸収合併。

両社の経営資源の集中と効率化に向けて統合を推進し、証券会社向けバックオフィス事業の収益力と競争力の一層強化を目指す。

## グループ東京オフィス移転・集約

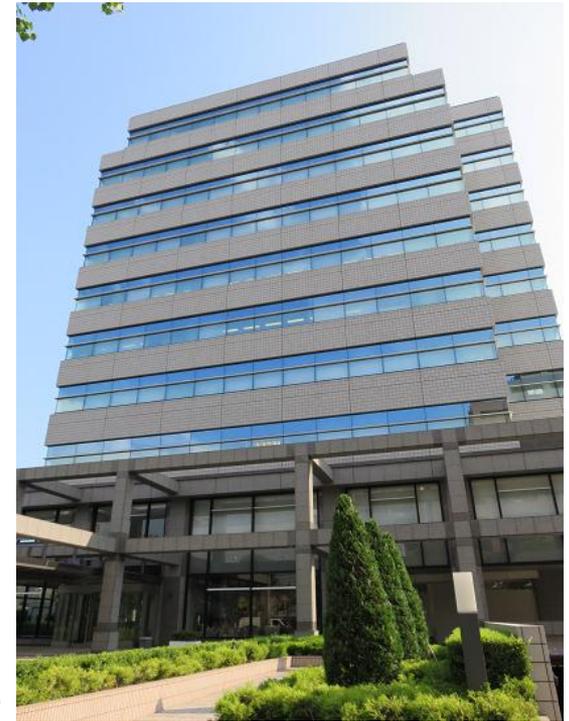
### 10月1日付で本店移転

本年8月から9月にかけてDSBグループ各社の東京オフィスを東京都江東区潮見に移転・集約。

10月1日付で本店所在地を変更。

グループを一か所に集約することにより、今後の業容拡大に備えると共にグループシナジーのさらなる発揮を目指す。

新本店所在地 東京都江東区潮見二丁目9番15号



# 2015年3月期第2四半期の主なトピックス

## ・DSBグループブランド力強化

## ・コーポレートロゴ一新

## コーポレートスローガン制定

クオリティ・ソーシング



## ・英文商号の変更

旧英文商号 : Daiko Clearing Services Corporation



# DSB Co., Ltd.

## ・子会社の商号変更

旧商号 : ケーシーエス株式会社



# 株式会社DSB情報システム

新生「DSBグループ」としてのスタート合わせて、コーポレートロゴを一新すると共に、コーポレートスローガン『クオリティ・ソーシング』を制定。

グループ全体で統一的に展開し、DSBグループブランドのプレゼンス向上を目指す。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

**当社の概要**

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億6百万円（2014年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	企画総務部（03-5665-3137）

（資料作成日：2014年10月31日）